

## ピノキオ薬局

# 患者さまへの認知効果を狙い 全38店同時に導入

## わかば

# 在宅での活用で患者ケアの 向上に貢献できる



### コスト面でのメリットを 想定し検討を開始

——まず、導入決定までのプロセス、経営と現場の話し合いの状況や今後の活用方法などについて、お伺いしたいと思います。また、永田さんには、導入支援など協会の考え方などについて、お話しいただきたいと思います。会社の概要なども併せてお話しください。

**田中** ピノキオ薬局グループは栃木県内で38店舗を営業している調剤薬局グループです。特色としては、地域に密着するという形で、出店エリアを県内と考えて経営しています。最初はOTCを中心に会社運営をしていたのですが、分業の進展とともに調剤薬局にシフトして、現在に至っています。株式会社にしたのは1984年で、現在、店舗の30%ぐらいが基幹病院の前で、残りの70%が個人のクリニックの前で営

業しています。

——今も各店舗には、OTCを配置されているのですか。

**田中** 一時期、少なかったのですが、昨年の夏からOTCを少しずつ強めてきています。パンフレット類を充実させて、調剤薬局から地域の方がいつでも相談に来られるような薬局に、徐々にシフトさせています。

**濱田** わかばの設立は1989年ですから、来年で25周年を迎えます。出店している薬局は門前、面、漢方専門、モールと多様な展開をしています。現在の店舗展開は神奈川県が15店舗と最も多く、そのほか東京5、埼玉1、宮城2、岐阜3、愛知3店舗で計29店舗です。弊社の特徴は、介護保険が今ほど普及していなかった10年以上前から在宅を始めたことで、現在は78施設、月間4,000人弱の方々の薬剤管理をさせていただいています。



田中 友和氏

——NPhAの推進する電子お薬手帳はITリテラシーがない薬局でも対応できるように作り込んでいます。IT利用については、どちらかというと進んでいる企業と思われるのですが、これまでのITに関する取り組みについて、お聞かせください。

**濱田** 日報など基本管理業務については、インターネットを通じ全社でオンタイムで見られるようにしています。また、在庫管理システムも全店で見られるようになっており、不動在庫の解消を目指すツールとし

# 座談会 NPhAの電子お薬手帳 導入の背景と期待

日本保険薬局協会では今年度から、電子お薬手帳の普及を目指してブロックや会員企業での説明会を開催してきました。すでに導入を決定した企業もあり、検討中の会員も少なくありません。本項ではいち早く導入を決めた栃木県のピノキオ薬局と神奈川県わかばの2社にお集まりいただき、方針決定の背景や、想定するメリット・活用方法などについてお話を聞きました。また、この間、厚生労働省医薬食品局では、来年度の概算要求で地域における薬局、薬剤師を活用した「地域に密着した健康情報拠点」づくり構想を打ち出しました。協会の推進する電子お薬手帳は、こうした構想の核となるセルフメディケーション支援機能も備えています。

出席者  
(発言順)

ピノキオ薬局(栃木県)  
取締役開発渉外・社外研修担当

田中 友和氏

わかば(神奈川県)  
事業部次長

濱田 洋一氏

日本保険薬局協会  
特任部長

永田 浩史氏

司会

日本保険薬局協会  
専務理事

皆川 尚史氏

活発な意見交換が交わされた



て使っています。その他には、在宅業務について患者さまとの契約内容などについては、センターを設けて一元管理しています。

—システムは自社開発されたのですか。それともパッケージを導入されたのですか。

**濱田** 日報、在庫管理システムについてはパッケージを購入しました。ただし、在宅業務の基本情報についてはある程度オファーをかけて、業者にニーズを取り入れてもらいスタートさせました。

**田中** 弊社の場合、日報などを電子化したのは4年ぐらい前なのです。それまでは、ファクスを利用しておりました。ファクスで日報が各店舗から送られてくれば、それで十分に事足りていましたが、店舗数が増え、それを管理するマネージャー陣に情報を迅速に提供することが必要になってきたためシステムを開発し、現時点ではインターネットで日

報や各種報告書など全て、共有しています。

4年前の時点ではパッケージされていたものを購入し、カスタマイズして使っていたのですが、柔軟度が低いので、最近別のソフトをプログラムすることによって、自社で使い勝手の良いものに変えて使っています。

—NPhAが今年度に入って、電子お薬手帳のご説明をさせていただく前に、電子お薬手帳の導入について検討などが行われていたのでしょうか。また、そのためにベンダーとの接触はありましたか。

**田中** それはありませんでした。専門紙の報道などで試験稼働の動きなどは把握していましたが、社内には「もう少し様子を見た方がよいのでは」という意見があったのは、事実です。そうした中で、NPhAが取り組むという話が伝わってきたので、NPhAが取り組むのであ

ればコスト面でもメリットがあるのではないかと考え、導入の検討を始めました。

**濱田** 弊社もピノキオさんと同じような事情でした。システムの導入も速やかにいくのではないかと考え、導入を決めました。

**永田** 電子お薬手帳のシステム自体は、すでに完成されたものがありましたので、それを協会用にカスタマイズしたシステムが出来上がった段階で、ブロックごとに説明会を開催したり、各社個別に説明にお伺いするという方式で、告知活動を進めてきました。8月末時点で約20社の会員企業に説明し、現在も個別説明会を継続している最中です。本日のピノキオ薬局さん、わかばさん以外にも導入を具体的に検討している会員企業は総合メディカルさん、永富調剤薬局さん、メディカル一光さん、フクシメディカルさんなどがあります。

## 年間2万円強の基本費用は破格の安さ

——導入の検討に当たっては、コスト面が大きな検討材料になると思いますが、年間2万円強というのは、どのように受け止めておられますか。

**田中** 高いとも、安いとも、言えないのが正直なところですが。店舗数がある程度増えてしまえば、自社開発の方がコストが安くなる可能性もありますし、逆に1店舗、2店舗でしたら、たぶん2万円は破格の安さだと思います。

**永田** 当初から、それほど店舗数が多い企業さんを想定し、進めてきた経緯がありますので、そうおっしゃっていただくと嬉しいですね。

**濱田** 弊社の場合、システム開発の部門がありませんので、パッケージをいかに最大限に利用するかということを中心に検討してきました。その観点から言いますと2万円は相当安いのではないかと判断しています。

——ピノキオ薬局さんはいち早く全店舗での同時導入を決定されています。その背景や社内の検討状況などをお聞かせください。

**田中** 栃木県内で1店舗や2店舗で導入しても、患者さまに認知されるかどうかを考えると、なかなか難しいと判断しました。逆に、全38店舗で同時に開始すれば、一気に認知していただけるのではないかと考えました。インパクトが出ると思っています。

**濱田** 神奈川県内ではすでに藤沢市や川崎市で電子お薬手帳の導入が



濱田 洋一氏

進んでいまして、弊社としましても差別化に関しては遅れてはならないと考えました。特に、在宅に関しましては、現状でも「薬剤情報提供書を2部ください、3部ください」という施設があるのです。というのも入居者のケアに関わっていらっしゃる方全員が、情報を共有したいとおっしゃるのです。そうしたニーズがありますので、それにお応えすることが患者さまのケア向上に繋がっていく可能性も含めて、導入を決めました。

——薬局の窓口だけではなく、在宅での活用も見込めるということですね。ピノキオ薬局さんでは、現場でどのように使うことを想定されていますか。

**田中** すでに、10月から電子お薬手帳を導入する予定であることは、全店舗に伝えてあります。店舗内の設置に関しては、投薬ブースの1カ所を電子お薬手帳対応のブースにする形で、患者さまからご希望があった場合に、そのブースでデータをアップロードする形で運営していく方針です。

## ITを使いこなせる方が高齢者から導入

——どのような方から導入を進め

ていくお考えですか。

**田中** 正直なところ、電子お薬手帳を登録するためのカードを持っているだけだと、全く意味はありません。例えば、パソコンが苦手な高齢者がカードだけ持っていて意味がないと思います。ご家族の方などが電子化されたデータをもとにチェックしたり、電子お薬手帳のソフトを利用することによって、ご本人がちゃんと薬を服用していることが把握できますので、まずは、そうした方が対象になるのではないかと考えています。もしくは40～60歳代でITにある程度詳しい方で、iPadやiPhoneの画面をご自分で開いて、医師が言った検査値をその場で入力できるような方が最も有効に使えるのではないかと、現時点では考えています。

**濱田** そうですね。投薬時の説明の時に、iPhoneやiPadをお持ちかどうかをお聞きして、お持ちの方には「今度、電子お薬手帳を導入しました。いかがですか？」と、ご紹介できるのではないかと考えています。

——ハードの整備については、どのようにお考えですか。

**田中** ほとんど、店舗にあるものを流用するつもりです。新規に買うものは電子お薬手帳のソフトと2万5,000円の2次元バーコードリーダーだけです。パソコンは、電子薬歴用のノートパソコンを使用するつもりです。

そうしたパソコンは投薬ブースそれぞれに1台ずつ置いてあるところが多いので、その中の1台を両方使えるようにします。逆に小さい店舗では、電子薬歴用のパソコンが置いて

ていないブースがあるので、そう  
いったところは改めて検討すること  
にしています。

**濱田** 弊社も、ピノキオ薬局さん  
からのご助言もあり、とりあえず電  
子薬歴導入店舗が15店舗あります  
ので、それらの店舗からの導入を検  
討しています。電子薬歴をまだ導入  
していない店舗については、iPad  
で利用できる可能性がありますの  
で、タブレットだったら場所の制約  
がない分、患者さまにより近いと  
ころで作業ができると考えています。

——ハード面では何が必要になる  
のか、永田さんから説明をお願いし  
ます。

**永田** 導入に当たって必要な装備  
ですが、まずはインターネット環境  
のあるパソコン、QRコードを読む

ための2次元バーコードリーダーを  
準備いただいています。ご用意いた  
だくのはこの2点です。別途、パソ  
コンにソフトが必要だとか条件はあ  
りませんので、インターネットが使  
えるパソコンであれば、システムが  
導入できる環境が整っていること  
になります。

### 今は普及が重要、 評価の有無は些末な議論

——今日、ご出席の両社には、IT  
化の流れと患者サービス向上の視点  
で、導入を決定していただいたので  
すが、協会としても紙のお薬手帳に  
変わるものとして診療報酬上で評価  
されることが望ましいと思っていま  
す。また、少し情けないのですが、  
企業によっては、評価がされていな



永田 浩史氏

いものは導入できないという考えの  
ところもあるようです。

**永田** 現在は紙のお薬手帳が算定  
対象ですが、これが電子お薬手帳に  
変わった場合、現時点では算定条件  
に当てはまらないということで、そ  
の点がネックになり、導入を見合わ  
せている会員さんがいることは事実  
です。ただし、協会の電子お薬手帳

1/2 広告スペース

は、紙のお薬手帳の内容をかなり踏まえていますから、電子お薬手帳に盛り込むべき事項は紙と遜色がありません。

今後の展開としては、電子お薬手帳であっても、紙のお薬手帳と同じような評価を得られるように、協会としても関係各所に働きかけを行っていきたくと考えています。それが認められて、算定要件として当てはまるのであれば電子お薬手帳とともに、紙のお薬手帳それ自体も利用されていくと思います。そのため最終的には患者さまによって、紙のお薬手帳で管理していくのがいいのか、それとも電子お薬手帳の方が便利なのかを患者さまに選択していただき、共存していくという方向で進めていければと考えています。

**濱田** 診療報酬上の評価はしていただきたいと思いますが、評価されるようになってから導入しようとしても、数カ月はかかります。例えば4月に診療報酬が改定され、評価されるようになったとしても、算定できるようになるのはかなり後になります。それだったら評価されていない時期から関わって、薬局・薬剤師の機能を社会的にアピールしていくことにこそ、大きな意義があるのだと考えています。

**田中** 病院、クリニックに比べて、薬局はとくに電子化が早い業態だと思っています。その中で、各地域で電子お薬手帳のトライアルがスタートしていますが、NPhAの電子お薬手帳はおそらく初の全国規模での稼働だと思います。今後、診療報酬

上での評価を求めた際に、行政から「エビデンスを示せ」と言われたとしても、全国の導入企業のデータを示すことができます。この意味は大きいと思います。診療報酬で決まったから後追いで取り組むのではなく、評価される前から取り組んで、患者さまが使いやすく、メリットを享受できる仕組みを作り上げていくことが、現時点では最優先されるべきテーマだと思っています。その意味では、診療報酬での評価があるかないかという話は、小さな問題なのではないかなと感じています。

——最後に、志の高い、頼もしいご意見をいただき有難うございました。導入後の活用状況などについても、改めてお伺いしたいと感じたお二人からのお話でした。

## 薬局の課題を共有するためセミナー開催 前年度に続き薬局経営者対象に全国13会場で

日本保険薬局協会 (NPhA) が主催する「薬局経営者向けセミナー」が、前年度に引き続き、全国13会場で開催されています。

### 中村勝会長が全会場で講演 電子お薬手帳・消費税もテーマに

「保険薬局の経営課題と今後の展望～地域から信頼される薬局経営を目指して～」をテーマに開催されている薬局経営者向けセミナーは、NPhAの組織拡大の一環で行われているもので、昨年度は全国22カ所で開かれました。

今年度は9月3日の福岡を皮切りに10月23日の長野まで、北海道から福岡に至る全国13会場でセミナーが開催されています。

各会場では中村勝会長が、保険薬局を取り巻く課



東京会場には約60人が参加した

題と展望について講演。また、皆川尚史専務理事がNPhAが推進する電子お薬手帳の取り組みについて、杉本年光常務理事が喫緊のテーマである消費増税の最新の動きを紹介しました。

9月5日に都内で開かれたセミナーには首都圏を中心に既会員含め約60人の薬局経営者らが参加。セミナーで講演した中村会長は、薬剤師の資質向上を目指して、①医師・看護師・薬剤師の三位一体 ②高度先進医療への対応 ③積極的な在宅医療への参画——の3点を今後の課題として挙げるとともに、「患者視点の医療」を実現する必要性を力説しました。